

実施計画事業名		地方分権推進事業		評価対象年度	平成 23 年度			
評価担当部署		政策経営室		課長(主幹)名	川野 忠司			
総合計画体系	分野	0	地域経営(自治)					
	政策	3	健全で適正な自治体経営					
	施策	1	広域行政の適切な活用を図ります					
	関連施策							
現状と課題	平成12年4月、地方分権一括法が施行され、国と地方の役割分担の明確化、機関委任事務制度の廃止、国の関与のルール化等が図られた。各地方公共団体は自らの判断と責任により地域の実情に沿った行政を実践していくことが期待される地方分権は、国・地方間の制度改革から、市民の生活の場である自治体における分権改革へと、新たな段階を迎えており、これまで本市が積み重ねてきた自治や参加のさまざまな取組を踏まえ、改めて地方分権の時代にふさわしい市民と自治体の関係、自治の基本理念や自治運営の基本原則などを明らかにし、市民の信託に基づく市政運営を行っていく必要がある。							
目的	基礎自治体としての自主性と自立性を高め、自らの判断と責任において行政を運営していくことを実現する。							
5ヶ年展開の施策	<p>○本格的な地方分権時代にふさわしい自治体のあり方が求められている中で、自立した自治体運営を確立するための施策や新たな地方自治制度についての調査・研究を行う。</p> <p>○分権改革の推進のため、必要に応じて、全国市長会等を通じて意見表明などを行うとともに、分権時代にふさわしい道・市町村間の関係を構築するため、事務・権限移譲の取組などを推進します。</p> <p>○近隣町村と定住自立圏構想を推進して、生活に必要な機能を確保し人口の流出を食い止める方策を講じていく。</p>							
成果指標	名称		単位		22年度	23年度	25年度	
	定住自立圏形成協定 締結自治体数		町村	目標	5	7	9	
	説明	本市を定住自立圏構想推進要綱(平成20年総行応第39号総務事務次官通知)に基づく中心市として、定住自立圏を形成することを目的に協定を締結している町村の数(累計)						
活動指標	名称		単位		22年度	23年度	25年度	
	定住自立圏形成協定による協定項目数		本	目標	7	10	16	
	説明	定住自立圏形成協定に記載した各自治体との協定項目数の合計						
	北海道から本市が新たに受けた事務・権限移譲の数		件	目標	20	20	20	
	説明	北海道公表資料による(北海道特例条例による各年3月31日時点の実績で算出)						
				目標	-	-	-	
	説明							
				目標	-	-	-	
説明								
事業費の実績		単位	22年度 (決算)	23年度 (評価年度決算見込)	24年度 (予算)	備考		
	直接事業費(A)		千円	650	168	213		
	国庫支出金		千円	0	0	0		
	道支出金		千円	0	0	0		
	起債		千円	0	0	0		
	その他		千円	0	0	0		
	一般財源		千円	650	168	213		
	この事業にかかる職員数		人/年	2.06	1.92	1.92		
人件費(B)		千円	13,989	13,352	13,352			
計(A+B)		千円	14,639	13,520	13,565			
状況変化	<p>実施計画当初(平成21年～)からの状況変化</p> <p>平成22年3月－中心市宣言</p> <p>平成23年1月－定住自立圏形成協定締結</p> <p>平成23年5月－共生ビジョン策定</p>							

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	<b>a</b> a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する>
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	<b>a</b> a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
コ ス ト 効 率	各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか
	<b>a</b> a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総 合 評 価	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
	<b>a</b> a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総 合 評 価	<b>A</b> 概ね問題なし <A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 定住自立圏構想に基づいた周辺町村との新しい連携の取組として、消費者相談業務の広域化について9町村と検討を進め、合意し、平成24年度から広域化する運びとなった。 今後も、定住自立圏形成協定及び「共生ビジョン」に規定した連携する事業又は連携を想定する事業について、中心市である本市が主導し、周辺町村と積極的に検討を進める必要性がある。

【2次評価】

成 果	<b>a</b>	細事業の構成	<b>a</b>	細事業の進め方	<b>a</b>	コスト効率	<b>a</b>
総 合 評 価	<b>A</b> 概ね問題なし <2次評価者の視点からコメントを記入する> 1次評価のとおりとする。						

【内部評価委員会】

意 見	
--------	--